

食農教育を小中学校の教科課程に ～今だからこそ食農教育～

J A 鳥取中央 代表理事組合長
栗原 隆政

目次

| | | | |
|------|-----------------------------|-------|-----|
| I. | J A 鳥取中央におけるあぐりキッズスクールの取組過程 | ... | p4 |
| II. | 見えてきた問題点 | | p10 |
| III. | 食農教育についての取組経過 | | p12 |
| IV. | 課 題 | | p15 |
| V. | 結 論 | | p17 |

あぐりキッズスクール

一番大きいで!!
あれが



スイカが
いっぱい!!

選果場にスイカが持ち込まれてから出荷されるまでの過程を学びました。最後には大きくて甘いスイカを全員で試食し、全国に誇れる自慢の味を堪能しました。

中部管内の小学生を対象に行う農業体験学習です。4クラスに分かれ、米作りを中心とした様々なカリキュラムに取り組み、農業の大切さ、食の安全・安心を子ども達に伝えています。農業体験学習を通して子ども達がふるさと農業に対する誇りを持ち豊かな心を育む事も目的の一つとしています。



ゆっくりね

緊張するよー!!

鳥取短期大学で親子カリキュラムとして料理教室を行いました。大学教授の指導のもと、ダシのとりかたやお米のとき方など基本的な調理の仕方を教わり、地元の野菜をふんだんに使った昼食を作り親睦を深めながら味わいました。



楽しー!!

イェーイ!!

2クラス合同で「きむむすめ」を手植えました。裸足になって田んぼに入り、泥の感触を楽しみながら一つ一つ丁寧に植えていく事で、昔ながらの田植えの仕方を学びながら、作物をつくる事の大変さ、いただくことの有難さを学習しています。



上手に乗れてる?

上手! 上手!!

倉吉農業高等学校で家畜の学習とふれあい乗馬体験を行いました。農業高校の先生と生徒から乗馬のやり方を教わったり、馬や牛の体に触れたり、エサをあげたりと、“生きている命”について肌で感じながら学びました。

I. JA鳥取中央におけるあぐりキッズスクールの取組過程

| 開催年（回数） | クラス数 | 1クラスあたりの人数 （定員） | 参加合計人数 |
|--------------|------|--------------------|------------|
| 2004～2006（3） | 3 | 20 | 315 |
| 2007～2008（2） | 4 | 30 | 240 |
| 2009～2014（6） | 5 | 25 | 706 |
| 2015～2019（5） | 4 | 20 | 438 |
| 2021～2022（2） | 2 | 20 | 76 |
| 合計（18年間） | | | 延 1775人 卒業 |

※2018年「中国四国農政局ディスカバー農山漁村の宝選定地区」に選定

※2020年は新型コロナウイルスのため開催中止

2006年

第2回 全国あぐりスクールサミットの開催



2010年

宇宙飛行士 若田光一さんの特別記念講演



特別カリキュラム① 夏休み



大阪市場見学

特別カリキュラム② J A間交流

J Aまにわ（現 J A晴れの国岡山）と交流



とうもろこしの収穫



地引網体験

特別カリキュラム③

卒業旅行



大阪の「チキンラーメンファクトリー」
でチキンラーメン作り



兵庫県で明石焼き作り



香川県でうどん手打ち体験

Ⅱ. 見えてきた問題点

1. あぐりスクール受講者数割合が低い

$$\frac{\text{全国登録 J A 155} \times 50 \text{人} = 7,750 \text{人}}{\text{全国小学生数 } 637 \text{万人 (R2年)}} \doteq 0.12\%$$

2. 授業のマンネリ化

20年近くの歴史が経過。
地域農業の魅力を伝える手法として、
より効果的なプロ指導が必要



3. 「あぐりスクール」の効果性の低下

〈効果性の低下〉

- ①興味ある児童の一部
- ②毎年継続参加もあり拡大に乏しい
- ③地域グループによる食農体験の増加
- ④土日のスクールイベント・クラブとの日程重複 等



副産物的な効果も

- ①地域貢献活動の目玉
- ②保護者のJA関心

Ⅲ. 食農教育についての取組経過

文科省

1998年～
2008年改定

小学校3年生以上に「**総合学習の時間**」を創設

5年生を中心に、
社会・理科・家庭科・学校給食と連携させた授業
→ J Aなどと連携して、米作りや生き物調査

「**総合的な学習の時間**」

政府

2005年

「**食育基本法**」を制定

食農教育を国民運動として推進

農水省

2005年

「**食料・農業・農村基本法**」を改定

食育と地産地消の推進をはかっている

J Aグループ

2003年

(第23回 J A全国大会)

「ごはんを中心とした日本型食生活と食農教育の普及」
「地域」に根差した食農教育の展開」

2005年

J A食農教育プランの策定が提起される
(2008年度までに全 J Aの8割が目標)



2006年

(第24回 J A全国大会)

見直しへ

食育基本法、食育推進計画、食料・農業・農村基本法との
整合性をはかるため

2012年

(第26回 J A全国大会)

「JA支店等を拠点としたJA地域暮らし戦略の実践」
小中学校に内容を提案、農業体験や総合的な学習の時間
を活用した出前講座

現 在

155 J Aで「あぐりスクール」開校

しかし

農協改革や農業生産体制強化のため、
連合組織での食育推進体制はぜひ弱体化している
中央会では食農教育はJAに移管

→ 家の光協会が「アグリスクール」を開催し J A をサポート

IV. 課題

文科省における学習指導要領の改訂

1998年 小学3年生以上 **「総合学習の時間」**

2002年 **「総合的な学習」**の実施
→地域と連携した農業体験学習

2008年 小学3～6年（5年生中心）に
社会科・理科・家庭科・給食
を連携させた **「総合的な学習の時間」**の実施



1. **実施校**はどれだけあるのか (実態調査の必要性)

あくまでも指針であり、強制力なし、学校長の判断による

2. 実施校の**内容・時間**の統一性

系統立てた取組 (必須項目・地域性項目)

V. 結論

近年のコロナ禍やウクライナ情勢

- ①食料の海外依存リスク 
- ②食料安全保障への関心 
- ③農産物自給率向上への関心 

子ども時代からの食農教育の重要性がますます高まっている

小学校を始め第1次産業全体としても捉えながら
学校教育の一環として全国的に農業科目の導入を実現していただきたい

2022年5月9日

末松文部科学大臣（高橋はるみ政務官）へ要請

主文

食農教育等の理解・実施の緊急性と困難性の増大に鑑み、小学校を始め、学校教育の一環として系統的かつ効率的に行う観点から農業等の科目の導入をはかり実施に移すこと

※ J A も生産者や女性会・青壮年部と共に参画し支援・協力する

※実施例（日本農業新聞記事による）

福島県喜多方市、北海道美唄市・土別市当麻町、山口県萩市

